



平成20年11月期 中間決算短信

平成20年6月30日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
 コード番号 4187
 代表者(役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東証二部・大証二部
 URL <http://www.ooc.co.jp/>
 (氏名) 鎮目 泰昌
 (氏名) 永松 茂治 TEL (06)6264-5071
 配当支払開始予定日 平成20年8月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月中間期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	13,135	9.8	996	5.4	1,015	4.2	606	△2.4
19年5月中間期	11,965	1.4	945	△9.3	975	△8.4	621	20.3
19年11月期	24,426	—	2,108	—	2,187	—	1,325	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	28	60	—	—
19年5月中間期	29	31	—	—
19年11月期	62	55	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 一百万円 19年5月中間期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	27,748		20,123		71.8	939	95	
19年5月中間期	27,191		19,458		70.8	908	40	
19年11月期	27,095		19,870		72.6	927	97	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 19,922百万円 19年5月中間期 19,254百万円 19年11月期 19,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月中間期	1,932		73		△269		2,430	
19年5月中間期	1,682		△986		△181		723	
19年11月期	2,557		△1,681		△392		693	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭		
19年11月期	6	00	8	00	14	00
20年11月期	8	00			16	00
20年11月期(予想)			8	00		

3. 20年11月期の連結業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,560	12.8	2,080	△1.3	2,132	△2.5	1,185	△10.6	55	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 21,787,038株 19年5月中間期 21,787,038株 19年11月期 21,787,038株

② 期末自己株式数 20年5月中間期 591,504株 19年5月中間期 591,444株 19年11月期 591,484株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	11,302	10.2	964	7.1	993	7.7	602	△0.4
19年5月中間期	10,253	1.1	899	△12.3	922	△13.0	605	17.0
19年11月期	20,975	—	1,998	—	2,076	—	1,323	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	28	44
19年5月中間期	28	56
19年11月期	62	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	25,812		19,570		75.8	923	34	
19年5月中間期	25,073		18,891		75.3	891	30	
19年11月期	25,091		19,314		77.0	911	27	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 19,570百万円 19年5月中間期 18,891百万円 19年11月期 19,314百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	23,923	14.1	1,989	△0.5	2,056	△1.0	1,157	△12.5	54	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間の日本経済は、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待された中で、サブプライムローン問題を背景とする米国景気の後退懸念や、株式・為替市場の変動等から、景気の下振れリスクが高まり、内外経済の先行きに対して不透明な状況が続きました。

化学工業の分野におきましても、原油・ナフサ価格の高騰による原燃料価格の更なる上昇が続く中で、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況下で推移しました。

このような状況下で、当社及び子会社におきましては、エステル化製品の生産の効率化によるコスト削減や、液晶・半導体材料向けを中心とする電子材料分野の研究開発・生産販売の強化に注力してまいりました。また、生産設備につきましては、大阪工場の一部設備の老朽化に伴う再整備計画を引き続き進めております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は131億3千5百万円（対前年同期比9.8%増）、営業利益は9億9千6百万円（対前年同期比5.4%増）、経常利益は10億1千5百万円（対前年同期比4.2%増）、中間純利益は6億6百万円（対前年同期比2.4%減）となりました。

当中間連結会計期間の部門別売上高の状況は、以下の通りであります。

①エステル化製品部門

エステル化製品部門におきましては、塗料・粘接着剤向けを主とするメタクリル酸エステルは前年同期比99.4%とほぼ横ばいでした。自動車特殊塗料向け、情報関連分野向け及び電子材料向けを主とするアクリル酸エステルも前年同期比99.9%の横ばいで推移しました。この結果、部門全体の売上高は61億6千6百万円（対前年同期比0.7%増）となりました。

②有機合成品部門

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向けのアクリル酸モノマーが前年同期比112.2%と順調に推移した結果、部門全体の売上高は5億6千3百万円（対前年同期比8.3%増）となりました。

③特殊化学品部門

特殊化学品部門におきましては、化粧品グループでは前年同期比88.3%と低迷しましたが、液晶・半導体材料向けを中心とする電子材料グループは、前年同期比127.7%と引き続き好調を維持しました。また医薬中間体グループは前年同期比133.0%と好調な結果となり、その他ファイングループでも前年同期比108.6%と堅調に推移し、部門全体の売上高は63億5百万円（対前年同期比21.6%増）となりました。

④その他部門

その他部門におきましては、試薬等で売上高は1億円（対前年同期比26.4%減）となりました。

販売実績

部 門 区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
エステル化製品	6,123,506	51.2	6,166,760	46.9	43,253	0.7
有機合成品	519,680	4.4	563,045	4.3	43,365	8.3
特殊化学品	5,185,987	43.3	6,305,381	48.0	1,119,394	21.6
そ の 他	136,534	1.1	100,437	0.8	△36,097	△26.4
合 計	11,965,708	100.0	13,135,624	100.0	1,169,916	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（当期の見通し）

当期の見通しにつきましては、景気減速の懸念が強まる状況の中で、引き続き原燃料価格上昇等の事業環境に厳しい材料が散見されています。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と生産コストの削減、安全性の確保を第一に、原燃料価格値上げに即した販売価格の引き上げ、並びに新規製品の開発・販売に全社を挙げて取り組んでいくとともに、引き続き大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制合理化の強化と実績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

現時点での通期の連結業績見通しは、売上高275億6千万円、営業利益20億8千万円、経常利益21億3千2百万円、当期純利益11億8千5百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、前中間連結会計期間に比べて5億5千6百万円増加し、277億4千8百万円となりました。主として現金及び預金の増加18億6百万円、受取手形及び売掛金の増加8億6千3百万円、有形固定資産の減少9億3千8百万円、投資有価証券の減少10億5千2百万円などによるものです。

負債は、前中間連結会計期間に比べて1億8百万円減少し、76億2千4百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の増加2億5千万円、未払金の減少2億8千9百万円、社債の減少1億6千万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加10億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億4千5百万円などにより前中間連結会計期間に比べて6億6千4百万円増加し、201億2千3百万円になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により19億3千2百万円獲得し、投資活動において7千3百万円の増加、財務活動において2億6千9百万円の減少となった結果、17億3千6百万円増加し、24億3千万円（対前年同期比235.7%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前中間純利益の10億2百万円と、非資金損益項目である減価償却費8億4千7百万円や、売上債権の減少額1億3千5百万円、法人税等の支払3億8千6百万円等により、19億3千2百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、設備投資による有形固定資産の取得による支出3億3千万円、投資有価証券の取得による支出2億2千4百万円、投資有価証券の償還による収入5億円等により、7千3百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、社債の償還による支出8千万円、配当金の支払1億6千9百万円等により、2億6千9百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年5月 中間期
自己資本比率 (%)	66.1	69.8	68.6	72.6	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.4	87.4	51.2	44.7	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.64	1.06	0.57	0.58	0.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	88.2	73.0	114.0	110.7	181.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

内部留保は将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として、今後の業績向上と株主の皆様の利益を確保するためには不可欠と考えております。

このような方針の下で、これまで1株当たり年間12円（中間期6円、期末6円）の配当を継続してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の充実を図るために、前期の期末配当金を1株当たり8円に増配いたしました。更に当期は、1株当たり年間16円（中間期8円、期末8円）に増配することを目指しております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年6月30日

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものを記載します。なお、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応には最大限の努力をする所存であります。該当項目は中間決算発表日において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 業績変動要因について

当社及び子会社の当中間連結会計期間の売上高の48.0%を占める特殊化学品部門は、電子材料グループ、化粧品グループ、医薬中間体グループ、及びその他ファイングループの4つのグループに分類されます。当該部門の当中間連結会計期間の売上高は前年同期比21.6%増と前中間連結会計期間に引き続き拡大しており、これは電子材料グループの液晶パネルや半導体レジスト等の原材料等の販売が拡大しているためであります。そのため、当社及び子会社の業績は液晶市場、半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。また、液晶パネル向けレジストの原材料では、競合他社との競争が激しくなることにより、シェア・価格等が変動することで、業績に悪影響を受ける可能性があります。

② 石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱い製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであります。また、燃料として重油を使用しております。これらは石油・ナフサを主原料としたものであり、複数購買体制の確立により、原燃料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、石油価格及びナフサ価格が上昇した場合には、原燃料購入価格が上昇し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更等を行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産に係るリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んでまいりました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績が悪化する可能性があります。

⑦ 特定の取引先について

前連結会計年度に一部製品取引の見直しを行い、商社を通じて販売をしておりました一部の製品につきまして三菱レイヨン株式会社との間で売買基本契約を締結いたしました。このことにより三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当中間連結会計期間19.4%となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 製品の品質について

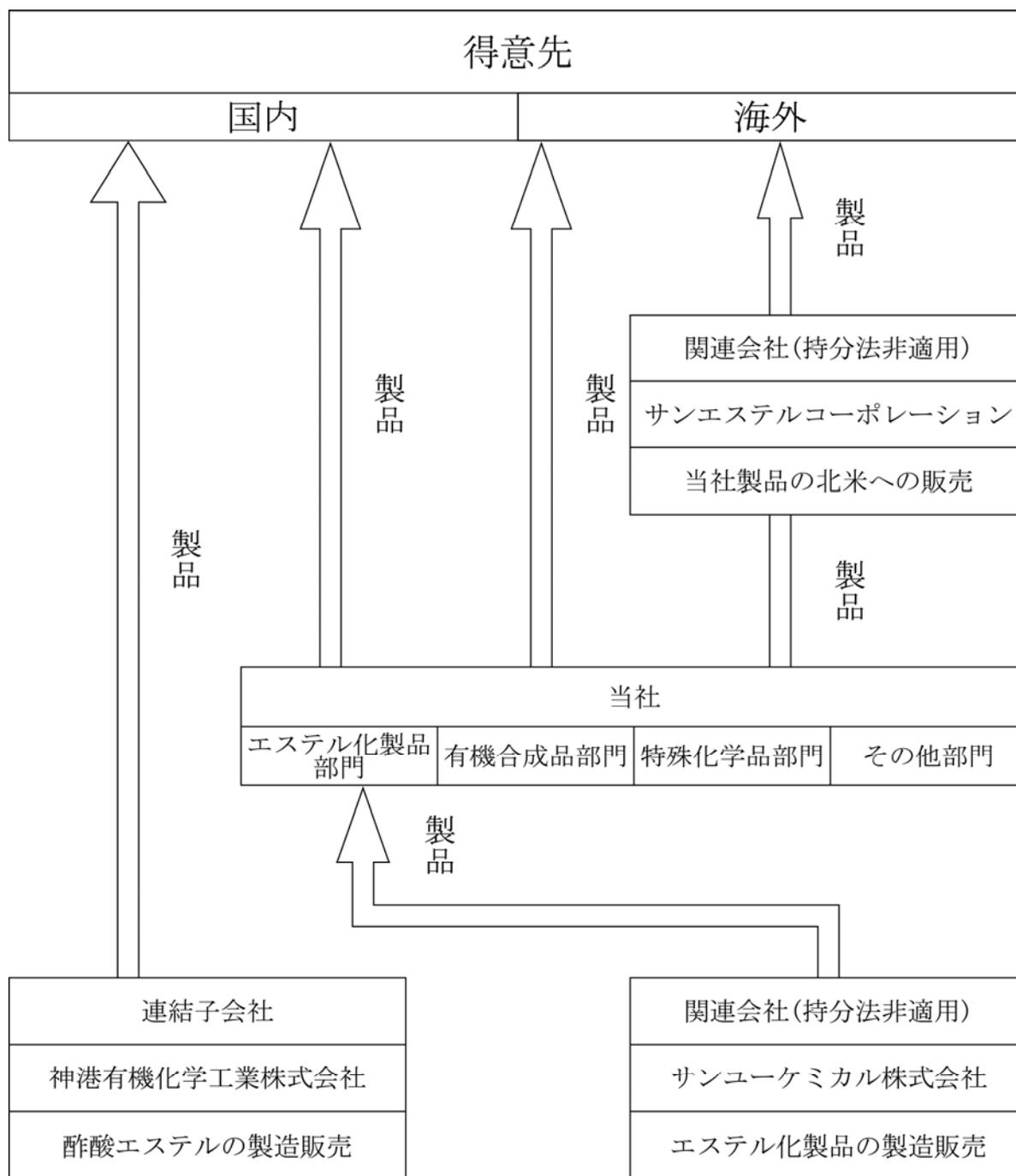
当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくISO9001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の減失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

大阪有機化学工業株式会社（当社）及び子会社神港有機化学工業株式会社、関連会社（持分法非適用）サンユーケミカル株式会社は、有機化学工業製品の製造販売を行っております。また、関連会社（持分法非適用）サンエステルコーポレーションは、工業用有機合成薬品の販売を行っております。当企業集団においては、特殊アクリル酸エステル、酢酸エステル等の製造販売を主体とする「エステル化製品部門」、アクリル酸等の製造販売を主体とする「有機合成品部門」、電子材料、化粧品等のポリマー、医薬中間体、有機ファインケミカル製品等の製造販売を主体とする「特殊化学品部門」、カナダバルサム、試薬等の「その他部門」の4部門により事業を展開しております。部門内容と当社及び子会社、関連会社の当該部門における位置付けは、概ね次の通りであります。

部門区分	主要製品及び商品名	会社	
エステル化製品部門	特殊アクリル酸エステル 特殊メタクリル酸エステル 酢酸エステル その他のエステル	国内	当社
			神港有機化学工業株式会社
			サンユーケミカル株式会社
		海外	当社
			サンエステルコーポレーション
有機合成品部門	アクリル酸 溶剤	国内	当社
		海外	サンエステルコーポレーション
特殊化学品部門	電子材料向けポリマー及びフォトレジスト 化粧品向けポリマー 医薬中間体 有機ファインケミカル製品	国内	当社
		海外	当社
			サンエステルコーポレーション
その他部門	カナダバルサム、試薬等	国内	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(イ) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(ロ) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切に、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、優れた生産活動を通じて地域社会の秩序を守り、社会と産業界の進歩、発展に貢献することこそ、お客様、株主様、従業員に貢献することになる、ということを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の維持向上を図り、事業規模と利益の持続的成長を目標としております。中期の業績目標としては、平成22年11月期の売上高284億円、経常利益24億円、ROA（総資産経常利益率）8.3%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様との共同の利益の向上を実現するために「平成20年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

① コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

アクリル酸エステル製品の用途開発と需要の拡大を行うとともに製造設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

② 電子材料分野の強化

電子材料分野においては、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

③ 不採算製品の縮小・撤退

ジオキサン・ジオキサラン等の市場での競争力の確保が難しい製品は縮小・撤退を進めました。今後も市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、平成20年2月22日開催の当社第61期定時株主総会において新たに社外取締役1名が就任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大のために、当社の大阪、金沢、酒田の三工場と子会社の本社工場における安全性の確保を第一に、環境に配慮し、製品の徹底した品質管理と生産コストの削減を図ってまいります。また、当社グループが培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応により新規製品の開発・販売に全社を挙げて取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制合理化の強化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※1							
1 現金及び預金		859,843		2,666,260		729,302		
2 受取手形及び 売掛金		6,499,947		7,363,117		7,500,052		
3 有価証券		—		100,000		599,632		
4 たな卸資産		3,656,869		3,711,326		3,588,310		
5 繰延税金資産		64,584		73,501		57,326		
6 未収消費税等		39,236		—		—		
7 その他		52,044		25,950		40,925		
8 貸倒引当金		△10,048		△23,367		△23,334		
流動資産合計	11,162,477	41.1	13,916,790	50.2	12,492,215	46.1		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	9,633,898		9,822,865		9,679,878			
減価償却累計額	4,553,942	5,079,955	4,983,882	4,838,982	4,763,259	4,916,618		
(2) 機械装置及び 運搬具	21,555,589		21,424,572		21,403,343			
減価償却累計額	16,985,219	4,570,369	17,685,994	3,738,578	17,306,161	4,097,181		
(3) 土地		2,096,113		2,096,113		2,096,113		
(4) その他	1,374,080		1,566,597		1,550,429			
減価償却累計額	1,025,346	348,733	1,083,822	482,775	1,057,652	492,776		
有形固定資産合計	12,095,172	44.5	11,156,449	40.2	11,602,690	42.8		
2 無形固定資産	—	—	2,846	0.0	—	—		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,318,722		2,266,207		2,454,455			
(2) 積立保険料	283,277		218,953		263,572			
(3) 長期性預金	200,000		—		200,000			
(4) 繰延税金資産	47,165		92,243		—			
(5) その他	84,763		94,571		82,616			
投資その他の資産 合計	3,933,929	14.4	2,671,976	9.6	3,000,644	11.1		
固定資産合計	16,029,102	58.9	13,831,272	49.8	14,603,335	53.9		
資産合計	27,191,580	100.0	27,748,063	100.0	27,095,551	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		3,464,428		3,714,991		3,685,706		
2		310,500		185,704		162,204		
3		160,000		160,000		160,000		
4		1,147,642		857,724		729,389		
5		353,746		441,370		414,577		
6		5,479		—		—		
7		441,204		473,945		—		
8		26,617		27,363		26,893		
9		13,450		20,550		26,900		
10		12,935		—		—		
11		40,460		118,140		265,517		
		5,976,464	22.0	5,999,789	21.6	5,471,188	20.2	
II		固定負債						
1		1,020,000		860,000		940,000		
2		70,150		172,610		214,712		
3		125,462		132,542		133,866		
4		393,893		459,357		429,875		
5		146,718		—		35,582		
		1,756,224	6.4	1,624,509	5.9	1,754,036	6.5	
		7,732,689	28.4	7,624,299	27.5	7,225,224	26.7	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		3,318,344	12.2	3,318,344	11.9	3,318,344	12.2	
2		3,295,397	12.1	3,295,397	11.9	3,295,397	12.2	
3		12,119,040	44.6	13,133,074	47.3	12,696,391	46.8	
4		△144,141	△0.5	△144,180	△0.5	△144,169	△0.5	
		18,588,640	68.4	19,602,635	70.6	19,165,963	70.7	
II		評価・換算差額等						
1		665,438	2.4	320,200	1.2	502,816	1.9	
		665,438	2.4	320,200	1.2	502,816	1.9	
III		204,811	0.8	200,927	0.7	201,546	0.7	
		19,458,890	71.6	20,123,763	72.5	19,870,327	73.3	
		27,191,580	100.0	27,748,063	100.0	27,095,551	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,965,708	100.0	13,135,624	100.0	24,426,040	100.0
II 売上原価		9,604,487	80.3	10,559,888	80.4	19,493,675	79.8
売上総利益		2,361,220	19.7	2,575,736	19.6	4,932,364	20.2
III 販売費及び 一般管理費							
1 運送費		174,777		181,400		354,185	
2 貸倒引当金繰入額		—		33		759	
3 役員報酬		66,982		87,191		140,772	
4 給料手当		233,305		228,847		428,336	
5 賞与		66,219		80,139		138,090	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		23,463		94,042		55,763	
7 研究開発費		436,682		429,442		870,237	
8 その他		414,296	11.8	478,259	12.0	835,334	11.6
営業利益		945,493	7.9	996,380	7.6	2,108,886	8.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,774		1,889		5,464	
2 受取配当金		13,663		9,065		49,357	
3 企業立地奨励金		2,038		3,571		—	
4 受取保険金		981		—		—	
5 補助金受入益		18,201		—		21,062	
6 技術指導料		—		4,320		—	
7 その他		12,899	0.4	14,032	0.2	35,369	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		12,242		10,531		23,017	
2 積立保険料解約損		5,469		950		5,469	
3 その他		3,047	0.1	1,846	0.1	4,452	0.1
経常利益		975,292	8.2	1,015,930	7.7	2,187,201	9.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		131,900		337		131,900	
2 受取保険金		34,730		—		34,730	
3 その他		19,899	1.5	—	0.0	36,446	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	62,332		13,414		76,457	
2 その他		—	0.5	—	0.1	12,000	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,099,490	9.2	1,002,853	7.6	2,301,821	9.4
法人税、住民税 及び事業税		345,019		413,233		800,220	
法人税等調整額		125,996	3.9	△19,337	3.0	173,629	4.0
少数株主利益		7,148	0.1	2,709	0.0	2,122	0.0
中間(当期)純利益		621,325	5.2	606,247	4.6	1,325,849	5.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	11,624,889	△144,101	18,094,529	625,882	197,386	18,917,797
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			△127,173		△127,173			△127,173
中間純利益			621,325		621,325			621,325
自己株式の買取				△39	△39			△39
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						39,556	7,425	46,981
中間連結会計期間中 の変動額合計（千円）	—	—	494,151	△39	494,111	39,556	7,425	541,092
平成19年5月31日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	12,119,040	△144,141	18,588,640	665,438	204,811	19,458,890

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	12,696,391	△144,169	19,165,963	502,816	201,546	19,870,327
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			△169,564		△169,564			△169,564
中間純利益			606,247		606,247			606,247
自己株式の買取				△10	△10			△10
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△182,616	△619	△183,235
中間連結会計期間中 の変動額合計（千円）	—	—	436,683	△10	436,672	△182,616	△619	253,436
平成20年5月31日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	13,133,074	△144,180	19,602,635	320,200	200,927	20,123,763

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	11,624,889	△144,101	18,094,529	625,882	197,386	18,917,797
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△254,347		△254,347			△254,347
当期純利益			1,325,849		1,325,849			1,325,849
自己株式の買取				△67	△67			△67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△123,065	4,160	△118,905
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	1,071,501	△67	1,071,434	△123,065	4,160	952,529
平成19年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,295,397	12,696,391	△144,169	19,165,963	502,816	201,546	19,870,327

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,099,490	1,002,853	2,301,821
2 減価償却費		877,417	847,960	1,844,072
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△53,979	33	△40,694
4 賞与引当金の増加額		34	469	309
5 退職給付引当金の増減額(減少は△)		26,728	△1,324	35,132
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△18,371	29,482	17,609
7 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		△1,550	△6,350	11,900
8 投資有価証券売却益		△131,900	△337	△131,900
9 固定資産売却益		△11,607	—	△14,107
10 固定資産除却損		52,549	11,234	65,563
11 受取利息及び受取配当金		△16,437	△10,954	△54,821
12 支払利息		12,242	10,531	23,017
13 為替差益		—	△4	—
14 売上債権の増減額(増加は△)		829,046	135,434	△171,058
15 たな卸資産の増加額		△350,518	△123,016	△281,959
16 仕入債務の増減額(減少は△)		△402,922	42,265	△194,625
17 未払費用の増加額		—	345,436	—
18 その他		164,250	32,693	△89,672
小計		2,074,470	2,316,408	3,320,588
19 利息及び配当金の受取額		16,763	13,250	53,148
20 利息の支払額		△11,815	△10,622	△23,109
21 法人税等の支払額		△396,781	△386,440	△792,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,682,636	1,932,596	2,557,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の解約による収入		—	—	100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△1,409,112	△330,256	△2,222,232
3 有形固定資産の売却による収入		31,602	2,500	34,806
4 無形固定資産の取得による支出		—	△3,050	—
5 投資有価証券の取得による支出		△300	△224,647	△600
6 投資有価証券の売却による収入		378,304	104,024	378,304
7 投資有価証券の償還による収入		—	500,000	—
8 積立保険料の積立による支出		△11,330	△9,263	△16,987
9 積立保険料の払い戻しによる収入		31,315	53,211	57,159
10 その他の投資等の増加額		△7,867	—	△15,857
11 その他の投資等の減少額		1,321	—	4,387
12 その他		—	△18,592	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△986,067	73,926	△1,681,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		59,300	23,500	△9,000
2 長期借入れによる収入		—	—	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△32,100	△42,102	△167,534
4 社債の償還による支出		△80,000	△80,000	△160,000
5 自己株式の取得による支出		△39	△10	△67
6 配当金の支払額		△127,173	△169,505	△254,341
7 少数株主への配当金の支払額		△1,450	△1,450	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		△181,463	△269,568	△392,392
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		515,105	1,736,958	484,564
VI 現金及び現金同等物の期首残高		208,738	693,302	208,738
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		723,843	2,430,260	693,302

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社（サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション）は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法。但し、当社の金沢工場に設置した特殊化学品製造設備及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については旧定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社（サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション）は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産定率法。但し、建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物</p> <p>機械装置 2～7年 及び運搬具</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ52,201千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物</p> <p>機械装置 2～7年 及び運搬具</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ52,201千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物</p> <p>機械装置 2～7年 及び運搬具</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(ロ)賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）</p>
<p>（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当中間連結会計期間は49,430千円）は、金額的重要性が乏しくなった為、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>（中間連結貸借対照表） 当中間連結会計期間から、「未払消費税等」（当中間連結会計期間67,928千円）は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>（中間連結損益計算書） 当中間連結会計期間から、「受取保険金」（当中間連結会計期間2,481千円）は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」（前中間連結会計期間335,750千円）については、重要性があるため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2 当中間連結会計期間から、「その他の投資等の増加額」（当中間連結会計期間18,592千円）は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
※1	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 160,936千円</p>	※1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>※1 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 27,469千円</p> <p>構築物 15,356千円</p> <p>機械装置 7,186千円</p> <p>撤去費用 9,783千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 8,393千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 47,394千円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,418千円</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	一株	一株	21,787,038株	
合計	21,787,038株	一株	一株	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	591,384株	60株	一株	591,444株	(注)
合計	591,384株	60株	一株	591,444株	

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	127,173千円	6円	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	127,173千円	利益剰余金	6円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	一株	一株	21,787,038株	
合計	21,787,038株	一株	一株	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	591,484株	20株	一株	591,504株	(注)
合計	591,484株	20株	一株	591,504株	

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564千円	8円	平成19年11月30日	平成20年2月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	169,564千円	利益剰余金	8円	平成20年5月31日	平成20年8月25日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	一株	一株	21,787,038株	
合計	21,787,038株	一株	一株	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	591,384株	100株	一株	591,484株	(注)
合計	591,384株	100株	一株	591,484株	

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	127,173千円	6円	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	127,173千円	6円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564千円	利益剰余金	8円	平成19年11月30日	平成20年2月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年5月31日）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年5月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年11月30日）
現金及び預金勘定 859,843千円	現金及び預金勘定 2,666,260千円	現金及び預金勘定 729,302千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 136,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 236,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 36,000千円
現金及び現金同等物 <u>723,843千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,430,260千円</u>	現金及び現金同等物 <u>693,302千円</u>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,353,947	155,371	121,851	1,631,170
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,965,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	1.3	1.0	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,653,997	142,404	130,088	1,926,490
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,135,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	1.1	1.0	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高（千円）	3,035,994	406,088	247,757	3,689,840
II 連結売上高（千円）	—	—	—	24,426,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	1.7	1.0	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">602,223</td> <td style="text-align: right;">250,983</td> <td style="text-align: right;">351,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">602,223</td> <td style="text-align: right;">250,983</td> <td style="text-align: right;">351,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351,240千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,242千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	602,223	250,983	351,240	合計	602,223	250,983	351,240	1年以内	111,378千円	1年超	239,861千円	合計	351,240千円	支払リース料	61,242千円	減価償却費相当額	61,242千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">558,080</td> <td style="text-align: right;">225,846</td> <td style="text-align: right;">332,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558,080</td> <td style="text-align: right;">225,846</td> <td style="text-align: right;">332,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332,233千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,706千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	558,080	225,846	332,233	合計	558,080	225,846	332,233	1年以内	105,819千円	1年超	226,413千円	合計	332,233千円	支払リース料	53,706千円	減価償却費相当額	53,706千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,857</td> <td style="text-align: right;">234,984</td> <td style="text-align: right;">297,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">532,857</td> <td style="text-align: right;">234,984</td> <td style="text-align: right;">297,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,686千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	532,857	234,984	297,873	合計	532,857	234,984	297,873	1年以内	98,945千円	1年超	198,928千円	合計	297,873千円	支払リース料	121,686千円	減価償却費相当額	121,686千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	602,223	250,983	351,240																																																																	
合計	602,223	250,983	351,240																																																																	
1年以内	111,378千円																																																																			
1年超	239,861千円																																																																			
合計	351,240千円																																																																			
支払リース料	61,242千円																																																																			
減価償却費相当額	61,242千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	558,080	225,846	332,233																																																																	
合計	558,080	225,846	332,233																																																																	
1年以内	105,819千円																																																																			
1年超	226,413千円																																																																			
合計	332,233千円																																																																			
支払リース料	53,706千円																																																																			
減価償却費相当額	53,706千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	532,857	234,984	297,873																																																																	
合計	532,857	234,984	297,873																																																																	
1年以内	98,945千円																																																																			
1年超	198,928千円																																																																			
合計	297,873千円																																																																			
支払リース料	121,686千円																																																																			
減価償却費相当額	121,686千円																																																																			
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,733千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,172千円	1年超	8,560千円	合計	11,733千円	<p>2</p>																																																												
1年以内	3,172千円																																																																			
1年超	8,560千円																																																																			
合計	11,733千円																																																																			

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,394,114	2,516,279	1,122,165	1,515,371	2,062,138	546,766	1,394,434	2,250,386	855,952
債券	599,407	598,374	△1,033	99,998	100,000	1	599,657	599,632	△25
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,993,521	3,114,653	1,121,132	1,615,369	2,162,138	546,768	1,994,091	2,850,018	855,927

（注）有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当中間連結会計期間末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	25,032	25,032	25,032
計	25,032	25,032	25,032
(2) その他有価証券			
非上場株式	179,037	179,037	179,037
計	179,037	179,037	179,037

（注）非上場株式の取得原価からは、減損処理額3,148千円が控除されております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

該当する項目はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

該当する項目はありません。

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当する項目はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 908.40円 1株当たり中間純利益 29.31円	1株当たり純資産額 939.95円 1株当たり中間純利益 28.60円	1株当たり純資産額 927.97円 1株当たり当期純利益 62.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）
純資産の部の合計額（千円）	—	20,123,763	19,870,327
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	200,927	201,546
（うち少数株主持分）（千円）	（—）	（200,927）	（201,546）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	19,922,836	19,668,780
期末の普通株式の数（株）	—	21,195,534	21,195,554

（注）2．1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）
連結損益計算書上の中間（当期）純利益（千円）	621,325	606,247	1,325,849
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	621,325	606,247	1,325,849
普通株式の期中平均株式数（株）	21,195,616	21,195,545	21,195,590

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		789,830		2,632,340		700,186	
2 受取手形	※2	545,597		403,152		538,828	
3 売掛金		5,221,256		6,148,596		6,170,851	
4 有価証券		—		100,000		599,632	
5 たな卸資産		3,358,540		3,463,011		3,339,771	
6 短期貸付金		300,000		—		300,000	
7 繰延税金資産		51,260		61,075		42,343	
8 未収消費税等		39,236		—		—	
9 その他		51,589		25,298		39,455	
10 貸倒引当金		△6,104		△18,853		△19,014	
流動資産合計		10,351,207	41.3	12,814,621	49.6	11,712,054	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,748,562		3,565,128		3,650,693	
(2) 機械装置		3,786,090		3,029,735		3,351,677	
(3) 土地		1,978,030		1,978,030		1,978,030	
(4) その他		1,224,828		1,355,319		1,311,637	
有形固定資産合計		10,737,511	42.8	9,928,214	38.5	10,292,038	41.0
2 無形固定資産		—	—	2,846	0.0	—	—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,467,045		2,415,298		2,591,302	
(2) 積立保険料		243,247		177,577		222,869	
(3) 長期貸付金		—		300,000		—	
(4) 繰延税金資産		—		89,246		—	
(5) その他		274,916		84,723		272,768	
投資その他の資産 合計		3,985,209	15.9	3,066,846	11.9	3,086,940	12.3
固定資産合計		14,722,721	58.7	12,997,907	50.4	13,378,979	53.3
資産合計		25,073,928	100.0	25,812,529	100.0	25,091,033	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,023,083		3,358,852		3,338,464	
2 一年以内償還予定 の社債		100,000		100,000		100,000	
3 未払金		1,105,593		816,378		688,732	
4 未払法人税等		328,000		429,000		372,000	
5 未払費用		428,029		458,981		114,887	
6 役員賞与引当金		10,950		15,550		21,900	
7 その他		36,943		104,745		122,404	
流動負債合計		5,032,599	20.1	5,283,508	20.5	4,758,388	19.0
II 固定負債							
1 社債		600,000		500,000		550,000	
2 退職給付引当金		116,857		122,608		124,013	
3 役員退職慰労 引当金		286,131		335,669		310,692	
4 繰延税金負債		146,718		—		33,095	
固定負債合計		1,149,706	4.6	958,278	3.7	1,017,801	4.0
負債合計		6,182,306	24.7	6,241,786	24.2	5,776,189	23.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,318,344	13.2	3,318,344	12.9	3,318,344	13.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,195,517		3,195,517		3,195,517	
(2) その他資本剰 余金		99,879		99,879		99,879	
資本剰余金合計		3,295,397	13.1	3,295,397	12.8	3,295,397	13.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		505,995		505,995		505,995	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		7,610,000		7,610,000		7,610,000	
繰越利益剰余金		3,659,071		4,683,139		4,249,860	
利益剰余金合計		11,775,067	47.0	12,799,135	49.5	12,365,856	49.3
4 自己株式		△144,141	△0.6	△144,180	△0.6	△144,169	△0.5
株主資本合計		18,244,667	72.7	19,268,696	74.6	18,835,428	75.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		646,954	2.6	302,046	1.2	479,415	1.9
評価・換算差額等 合計		646,954	2.6	302,046	1.2	479,415	1.9
純資産合計		18,891,621	75.3	19,570,742	75.8	19,314,844	77.0
負債及び純資産合 計		25,073,928	100.0	25,812,529	100.0	25,091,033	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,253,423	100.0	11,302,686	100.0	20,975,944	100.0
II 売上原価	※1	8,016,708	78.2	8,855,457	78.3	16,318,488	77.8
売上総利益		2,236,714	21.8	2,447,229	21.7	4,657,455	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1	1,336,900	13.0	1,483,166	13.2	2,658,512	12.7
営業利益		899,814	8.8	964,062	8.5	1,998,943	9.5
IV 営業外収益	※2	35,972	0.3	35,523	0.3	96,496	0.5
V 営業外費用	※3	13,540	0.1	6,573	0.0	19,133	0.1
経常利益		922,246	9.0	993,012	8.8	2,076,306	9.9
VI 特別利益	※4	186,530	1.8	498	0.0	203,077	1.0
VII 特別損失	※5	54,284	0.5	11,365	0.1	77,981	0.4
税引前中間（当期） 純利益		1,054,492	10.3	982,145	8.7	2,201,403	10.5
法人税、住民税 及び事業税		319,252		400,831		743,764	
法人税等調整額		129,829	4.4	△21,528	3.4	134,265	4.2
中間（当期）純利益		605,410	5.9	602,842	5.3	1,323,373	6.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	3,180,834	11,296,830
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△127,173	△127,173
中間純利益							605,410	605,410
自己株式の買取								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	478,236	478,236
平成19年5月31日残高（千円）	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	3,659,071	11,775,067

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高（千円）	△144,101	17,766,470	612,218	18,378,689
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△127,173		△127,173
中間純利益		605,410		605,410
自己株式の買取	△39	△39		△39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			34,735	34,735
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△39	478,196	34,735	512,932
平成19年5月31日残高（千円）	△144,141	18,244,667	646,954	18,891,621

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	4,249,860	12,365,856
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△169,564	△169,564
中間純利益							602,842	602,842
自己株式の買取								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	433,278	433,278
平成20年5月31日残高（千円）	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	4,683,139	12,799,135

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年11月30日残高（千円）	△144,169	18,835,428	479,415	19,314,844
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△169,564		△169,564
中間純利益		602,842		602,842
自己株式の買取	△10	△10		△10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△177,369	△177,369
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△10	433,267	△177,369	255,898
平成20年5月31日残高（千円）	△144,180	19,268,696	302,046	19,570,742

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	3,180,834	11,296,830
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△254,347	△254,347
当期純利益							1,323,373	1,323,373
自己株式の買取								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	1,069,025	1,069,025
平成19年11月30日残高（千円）	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397	505,995	7,610,000	4,249,860	12,365,856

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高（千円）	△144,101	17,766,470	612,218	18,378,689
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△254,347		△254,347
当期純利益		1,323,373		1,323,373
自己株式の買取	△67	△67		△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△132,803	△132,803
事業年度中の変動額合計（千円）	△67	1,068,958	△132,803	936,154
平成19年11月30日残高（千円）	△144,169	18,835,428	479,415	19,314,844

(4) 重要な会計方針

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法。但し、金沢工場に設置した特殊化学品製造設備及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法。但し、建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物 機械装置及び 2～7年 運搬具</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械装置 2～7年</p> <p>—————</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物 機械装置及び 2～7年 運搬具</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ47,598千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 （自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日）	前事業年度 （自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。 5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	4 リース取引の処理方法 同左 5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	4 リース取引の処理方法 同左 5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,998,782千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,023,615千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,478,504千円
※2 —————	※2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に決 済が行われたものとして処理し ております。 なお、当中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末残高から除かれて おります。 受取手形 160,936千円	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 771,021千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 741,541千円 無形固定資産 203千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,622,815千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,271千円 受取配当金 17,433千円 企業立地奨励金 2,038千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,226千円 有価証券利息 1,259千円 受取配当金 12,712千円 受取保険金 2,481千円 技術指導料 4,320千円 企業立地奨励金 3,571千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 8,457千円 受取配当金 52,668千円 企業立地奨励金 3,734千円
※3 営業外費用の主要項目 社債利息 3,915千円 支払利息 2,201千円 積立保険解約損 5,469千円	※3 営業外費用の主要項目 社債利息 3,388千円 支払利息 1,125千円	※3 営業外費用の主要項目 社債利息 7,571千円 支払利息 3,275千円 積立保険解約損 5,469千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 131,900千円 受取保険金 34,730千円 固定資産売却益 11,607千円	※4 —————	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 131,900千円 受取保険金 34,730千円 固定資産売却益 14,107千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 54,284千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11,365千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 65,981千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	591,384株	60株	－株	591,444株	(注)
合計	591,384株	60株	－株	591,444株	

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取による増加です。

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	591,484株	20株	－株	591,504株	(注)
合計	591,484株	20株	－株	591,504株	

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取による増加です。

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	591,384株	100株	－株	591,484株	(注)
合計	591,384株	100株	－株	591,484株	

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取による増加です。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>602,223</td> <td>250,983</td> <td>351,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,223</td> <td>250,983</td> <td>351,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	工具器具備品	602,223	250,983	351,240	合計	602,223	250,983	351,240	1年以内	111,378千円	1年超	239,861千円	合計	351,240千円	支払リース料	61,242千円	減価償却費相当額	61,242千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>527,453</td> <td>225,846</td> <td>301,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,453</td> <td>225,846</td> <td>301,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	工具器具備品	527,453	225,846	301,606	合計	527,453	225,846	301,606	1年以内	101,079千円	1年超	200,527千円	合計	301,606千円	支払リース料	53,706千円	減価償却費相当額	53,706千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>532,857</td> <td>234,984</td> <td>297,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532,857</td> <td>234,984</td> <td>297,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	532,857	234,984	297,873	合計	532,857	234,984	297,873	1年以内	98,945千円	1年超	198,928千円	合計	297,873千円	支払リース料	121,686千円	減価償却費相当額	121,686千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	602,223	250,983	351,240																																																																	
合計	602,223	250,983	351,240																																																																	
1年以内	111,378千円																																																																			
1年超	239,861千円																																																																			
合計	351,240千円																																																																			
支払リース料	61,242千円																																																																			
減価償却費相当額	61,242千円																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	527,453	225,846	301,606																																																																	
合計	527,453	225,846	301,606																																																																	
1年以内	101,079千円																																																																			
1年超	200,527千円																																																																			
合計	301,606千円																																																																			
支払リース料	53,706千円																																																																			
減価償却費相当額	53,706千円																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	532,857	234,984	297,873																																																																	
合計	532,857	234,984	297,873																																																																	
1年以内	98,945千円																																																																			
1年超	198,928千円																																																																			
合計	297,873千円																																																																			
支払リース料	121,686千円																																																																			
減価償却費相当額	121,686千円																																																																			
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,172千円	1年超	8,560千円	合計	11,733千円	<p>2</p>																																																												
1年以内	3,172千円																																																																			
1年超	8,560千円																																																																			
合計	11,733千円																																																																			

（有価証券関係）

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。